

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成田 克己
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-322-3351
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	14,986	18.4	1,230	79.7	1,283	71.1	530	51.7
23年9月期	12,656	11.5	684	△42.5	749	△39.8	349	△40.6

(注) 包括利益 24年9月期 485百万円 (31.0%) 23年9月期 370百万円 (△36.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	236.34	234.18	6.3	11.1	8.2
23年9月期	155.75	155.61	4.3	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	12,107	8,528	70.4	3,801.89
23年9月期	10,995	8,178	74.4	3,645.56

(参考) 自己資本 24年9月期 8,528百万円 23年9月期 8,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,898	△301	△138	3,599
23年9月期	463	△1,161	△896	2,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	134	38.5	1.7
24年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	157	29.6	1.9
25年9月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		24.5	

(注) 24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 創立50周年記念配当 10円00銭
詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,742	1.9	611	△17.7	625	△18.5	314	△12.9	140.41
通期	15,334	2.3	1,257	2.2	1,289	0.5	640	20.7	285.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	2,243,600 株	23年9月期	2,243,600 株
24年9月期	278 株	23年9月期	213 株
24年9月期	2,243,343 株	23年9月期	2,243,482 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	10,729	12.1	1,177	49.6	1,224	46.3	583	23.9
23年9月期	9,571	△1.0	786	△29.1	837	△28.1	471	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	260.22	257.84
23年9月期	210.00	209.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	11,299	8,586	76.0	3,827.57
23年9月期	10,141	8,131	80.2	3,624.58

(参考) 自己資本 24年9月期 8,586百万円 23年9月期 8,131百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,412	△1.0	555	△26.7	300	△24.5	133.84
通期	10,508	△2.1	1,141	△6.8	616	5.6	274.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災発生以来、電力供給の制約や原子力災害の影響など、厳しい状況が続くなかで緩やかに持ち直してまいりました。後半も復興需要に支えられ、景気の持ち直し傾向は続いたものの、現在は世界景気の減速等を背景として、この動きに足踏みが見られております。欧州の政府債務危機や中国情勢などの不確実性は依然として高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、企業収益や個人所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要な状況となっております。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、14,986百万円(前年同期比2,330百万円増、同18.4%増)、営業利益は1,230百万円(前年同期比545百万円増、同79.7%増)、経常利益は1,283百万円(前年同期比533百万円増、同71.1%増)、当期純利益は530百万円(前年同期比180百万円増、同51.7%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、丸星株式会社の子会社化にともなう自動車業界向け教育案件の増加があったものの、前期に売上の大きかった業務効率化支援システム関連業務の減少及び自動車の販売教育の減少が影響し、売上高は1,571百万円(前年同期比147百万円減、同8.6%減)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、精密機器関連分野における販売促進案件の減少があったものの、自動車分野における試乗会案件や商品訴求映像制作及び住宅関連分野における販売促進イベント案件の増加などがあり、売上高は1,048百万円(前年同期比236百万円増、同29.2%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車向けの修理書を主とした企画・編集・制作業務の増加が大きかったこと、さらには丸星株式会社の寄与が大きく、売上高は8,553百万円(前年同期比1,490百万円増、同21.1%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書を主とした印刷の増加があり、売上高は1,631百万円(前年同期比246百万円増、同17.8%増)となりました。

その他については、コンビニエンスストア売上加え、丸星株式会社の業務委託等の売上があり、売上高は452百万円(前年同期比256百万円増、同130.6%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は13,257百万円(前年同期比2,082百万円増、同18.6%増)、営業利益は1,370百万円(前年同期比604百万円増、同78.8%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加にともない、売上高は1,729百万円(前年同期比247百万円増、同16.7%増)となりました。営業利益は37百万円(前年同期比3百万円減、同9.1%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要が引き続き発現し、海外経済が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうと予想されるものの、世界経済をめぐる不確実性が依然として高いなか、国内外の経済情勢は不透明な状況になるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、主力である使用説明書や修理書の企画・編集・制作及び各種教育分野、販促分野の更なる拡大をめざし、ICT(※ICT=Information and Communication Technology(情報通信技術))との連携を含めた展開を図ってまいります。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先向けの受託開発業務について活動エリアを拡大するなど、更なる深耕を図ってまいります。

これらの活動により平成25年9月期の当社グループの業績は、売上高15,334百万円(前年同期比347百万円増、同2.3%増)、営業利益1,257百万円(前年同期比26百万円増、同2.2%増)、経常利益1,289百万円(前年同期比6百万円増、同0.5%増)、当期純利益640百万円(前年同期比109百万円増、同20.7%増)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より1,112百万円増加し、12,107百万円(前年同期比10.1%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少264百万円、のれんの減少183百万円があったものの、現金及び預金の増加1,437百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より761百万円増加し、3,578百万円(前年同期比27.0%増)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加264百万円、未払法人税等の増加236百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より350百万円増加し、8,528百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加395百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、当連結会計年度末には3,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,898百万円の収入(前年同期比1,434百万円増)となりました。これは主として、法人税等の支払額460百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,221百万円の収入、売上債権の減少242百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の支出(前年同期は1,161百万円の支出)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出(前年同期は896百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額133百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	69.0	75.2	77.6	74.4	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	50.0	37.9	27.8	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	5.8	10.2	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12,368.1	18,770.9	85.9	625.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり70円(普通配当60円、創立50周年記念配当10円)の配当とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、当期と同様1株当たり70円とさせていただく予定です。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当社は現在のところ中間配当は実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生時
の対応に努めております。

①景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやす
い傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリ
ストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域
が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けに
くい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の
94.6%(平成24年9月期)を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向によ
り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、
広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委
託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の
変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事
態や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努
力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広
告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負
担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マ
ニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制
作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの
信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、
平成23年9月期において44.3%、平成24年9月期において47.3%となっており同社への売上・利益
依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政
状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001を取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、著作権法、不正アクセス防止法、個人情報保護法等があります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧訴訟等について

平成24年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、第三者の知的財産権を侵した場合等に、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らにより提起される訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾に関係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウイルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、Maruboshi Europe B.V.)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司、Maruboshi France S.A.R.L.、Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、広州市丸星資訊科技有限公司、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.、台湾丸星資訊科技股分有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[マーケティング事業]

マーケティング事業は、以下の4つに分類しております。

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。

事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの使用説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、丸星株式会社、欧州の拠点であるMaruboshi Europe B.V.、Maruboshi France S.A.R.L. 及びMaruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である大地新模式電腦制作有限公司、広州国超森茂森信息科技有限公司及び広州市丸星資訊科技有限公司、タイの拠点であるMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. 並びに台湾の拠点である台湾丸星資訊科技股分有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

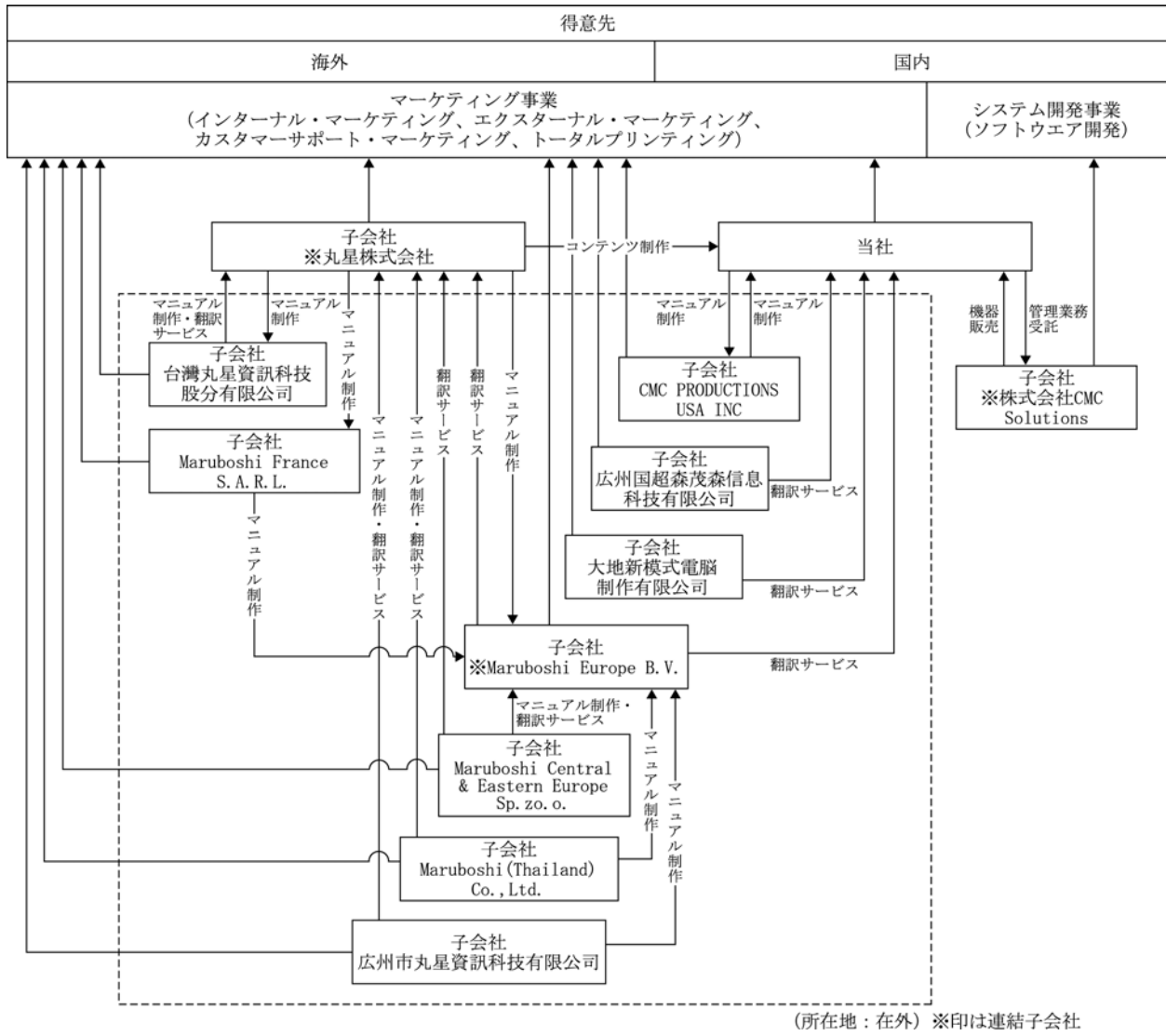
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。

株式会社CMC Solutionsが同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を掲げております。「インターナル・マーケティング」「エクスターナル・マーケティング」「カスタマーサポート・マーケティング」の3つを柱として、お取引先が抱える様々なマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティング事業における中長期的な戦略としましては、自動車業界においては、トヨタ自動車株式会社の現行ビジネスにおけるシェア拡大と未開拓分野への積極的参入、顧客密着を念頭に海外における営業・制作拠点の構築を行ってまいります。また、編集に関するノウハウ・ICT(※ICT=Information and Communication Technology(情報通信技術))を基礎としたコンテンツマネジメントに関する汎用化商材の開発と、業界別ソリューションモデルの構築をめざしてまいります。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組みや、新規顧客開拓を中心とした営業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特徴であり、マーケティングの課題をトータルで解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

具体的な戦略としましては、ICTの効果的な活用と海外対応力の強化を掲げてまいります。従来から行っておりますカスタマーサポート・マーケティングの業務をはじめとしたコンテンツビジネスをICTで補完し、ユーザーが「欲しいときに、欲しい形で、必要な情報を得る」ための環境づくりに取り組んでまいります。また、海外対応については自動車分野を主として、東南アジア地域における強化を図ってまいります。

制作部門においては、Q(品質)、P(価格)、S(スピード)に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

②組織・体制・人財育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。特に、「コンテンツ分野におけるICTの効果的な活用」をもって、顧客企業の商品や業務に関する情報の整理、体系化を行うことができる、コンテンツ・マネジメントのスキルを持った人財の育成を推進してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人財育成も強化してまいります。

③CSR(企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を一層推進してまいります。

④利益配分・広報・IR

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やIR活動を、積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,443	3,599,731
受取手形及び売掛金	2,619,656	※7 2,355,630
たな卸資産	※6 774,169	※6 701,788
繰延税金資産	256,995	259,915
その他	116,650	108,505
貸倒引当金	△3,221	△2,772
流動資産合計	5,926,694	7,022,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 550,405	※3 521,970
機械装置及び運搬具(純額)	277,045	389,763
工具、器具及び備品(純額)	83,574	90,995
土地	※3 1,827,880	※3 1,790,655
その他	9,926	—
有形固定資産合計	※1 2,748,833	※1 2,793,384
無形固定資産		
のれん	1,145,195	961,963
借地権	12,571	12,554
ソフトウェア	62,988	64,683
その他	65,655	253,604
無形固定資産合計	1,286,410	1,292,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 223,561	※2 169,116
繰延税金資産	292,575	279,064
保険積立金	234,941	256,248
その他	※2 293,250	※2 305,159
貸倒引当金	△10,905	△11,148
投資その他の資産合計	1,033,424	998,440
固定資産合計	5,068,668	5,084,631
資産合計	10,995,363	12,107,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,915	*7 953,175
未払金	128,374	105,564
未払費用	154,962	210,010
未払法人税等	202,906	439,805
賞与引当金	433,883	468,920
役員賞与引当金	75,300	96,942
その他	82,329	347,141
流動負債合計	1,961,671	2,621,558
固定負債		
退職給付引当金	618,394	695,247
役員退職慰労引当金	228,316	258,291
その他	8,568	3,470
固定負債合計	855,279	957,010
負債合計	2,816,950	3,578,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	7,169,698	7,565,289
自己株式	△377	△488
株主資本合計	8,142,521	8,538,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,466	22,035
為替換算調整勘定	24,424	△31,175
その他の包括利益累計額合計	35,891	△9,140
純資産合計	8,178,412	8,528,861
負債純資産合計	10,995,363	12,107,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	12,656,193	14,986,319
売上原価	*1 9,114,040	*1 10,509,209
売上総利益	3,542,152	4,477,109
販売費及び一般管理費	*2 2,857,553	*2 3,246,592
営業利益	684,599	1,230,517
営業外収益		
受取利息	500	2,435
受取配当金	20,660	15,215
受取保険金	13,109	13,232
作業くず売却益	16,216	16,056
補助金収入	14,689	4,845
その他	7,537	7,021
営業外収益合計	72,714	58,807
営業外費用		
支払利息	5,701	522
為替差損	51	4,107
リース解約損	1,594	598
固定資産除却損	—	948
その他	105	1
営業外費用合計	7,453	6,179
経常利益	749,859	1,283,145
特別利益		
固定資産売却益	*3 785	*3 9,391
貸倒引当金戻入額	7,240	—
その他	—	35
特別利益合計	8,026	9,426
特別損失		
固定資産売却損	*4 19,414	*4 220
固定資産除却損	11,790	—
減損損失	—	*5 7,352
投資有価証券評価損	—	10,633
関係会社出資金評価損	—	52,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,330	—
特別損失合計	33,535	70,625
税金等調整前当期純利益	724,350	1,221,946
法人税、住民税及び事業税	482,554	685,515
法人税等調整額	△107,626	6,236
法人税等合計	374,928	691,751
少数株主損益調整前当期純利益	349,422	530,194
当期純利益	349,422	530,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	349,422	530,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,485	10,568
為替換算調整勘定	24,424	△55,600
その他の包括利益合計	20,939	※1 △45,031
包括利益	370,361	485,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,361	485,162
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
当期首残高	6,954,888	7,169,698
当期変動額		
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	349,422	530,194
当期変動額合計	214,810	395,590
当期末残高	7,169,698	7,565,289
自己株式		
当期首残高	△127	△377
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△110
当期変動額合計	△249	△110
当期末残高	△377	△488
株主資本合計		
当期首残高	7,927,961	8,142,521
当期変動額		
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	349,422	530,194
自己株式の取得	△249	△110
当期変動額合計	214,560	395,480
当期末残高	8,142,521	8,538,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,951	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,485	10,568
当期変動額合計	△3,485	10,568
当期末残高	11,466	22,035
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	24,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,424	△55,600
当期変動額合計	24,424	△55,600
当期末残高	24,424	△31,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,951	35,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,939	△45,031
当期変動額合計	20,939	△45,031
当期末残高	35,891	△9,140
純資産合計		
当期首残高	7,942,913	8,178,412
当期変動額		
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	349,422	530,194
自己株式の取得	△249	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,939	△45,031
当期変動額合計	235,499	350,448
当期末残高	8,178,412	8,528,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,350	1,221,946
減価償却費	226,980	226,876
のれん償却額	137,423	183,231
減損損失	—	7,352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,330	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,589	△205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,248	36,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,800	21,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,401	76,853
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,300	29,975
受取利息及び受取配当金	△21,160	△17,651
支払利息	5,701	522
為替差損益 (△は益)	4,418	158
固定資産売却損益 (△は益)	18,628	△9,170
関係会社出資金評価損	—	52,418
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,573	242,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	151,281	69,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,062	72,469
未払金の増減額 (△は減少)	17,132	△22,729
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,689	58,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,923	48,596
保険積立金の増減額 (△は増加)	△16,402	△21,307
その他	△76,429	41,209
小計	988,567	2,329,399
利息及び配当金の受取額	20,804	17,751
利息の支払額	△5,399	△3,035
法人税等の還付額	17,514	14,606
法人税等の支払額	△557,620	△460,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,866	1,898,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,380	△134,966
有形固定資産の売却による収入	285,275	64,496
無形固定資産の取得による支出	△42,373	△220,297
投資有価証券の取得による支出	△1,579	△2,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,243,303	—
その他	6,888	△7,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,472	△301,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△758,000	—
自己株式の取得による支出	△249	△110
配当金の支払額	△134,201	△133,940
その他	△3,558	△4,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896,009	△138,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	△21,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,588,172	1,437,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,750,615	2,162,443
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,162,443	*1 3,599,731

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社CMC Solutions

丸星株式会社

Maruboshi Europe B.V.

(2)非連結子会社名

CMC PRODUCTIONS USA INC

大地新模式電腦制作有限公司

広州国超森茂森信息科技有限公司

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

台灣丸星資訊科技股分有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CMC PRODUCTIONS USA INC

大地新模式電腦制作有限公司

広州国超森茂森信息科技有限公司

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

台灣丸星資訊科技股分有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Maruboshi Europe B.V. の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

該当事項はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,277,057千円	2,167,760千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券	164,819千円	103,536千円
投資その他の資産のその他	119,723 "	121,940 "

※3 担保資産

担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	460,999千円	447,270千円
土地	1,722,388 "	1,722,388 "
計	2,183,388千円	2,169,659千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31,797千円	35,185千円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
大地新模式電腦制作有限公司	27,115千円	27,742千円
広州国超森茂森信息科技有限公司	8,236 "	— "
計	35,352千円	27,742千円

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品	194,008千円	189,743千円
仕掛品	564,686 "	502,882 "
原材料及び貯蔵品	15,474 "	9,162 "

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—千円	672千円
支払手形	— "	65,855 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	18,076千円	6,903千円

- ※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	857,823千円	946,847千円
役員報酬	267,479 "	312,875 "
賞与引当金繰入額	153,749 "	149,724 "
役員賞与引当金繰入額	75,300 "	96,942 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,300 "	33,500 "
退職給付費用	48,238 "	54,983 "

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	—千円	2,051千円
機械装置及び運搬具	785 "	5,099 "
土地	— "	2,240 "
計	785千円	9,391千円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	103千円	220千円
土地	19,310 "	— "
計	19,414千円	220千円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地、建物	千葉県鎌ヶ谷市	7,352千円

当社グループは、事業用資産について原則として事業所を単位としてグルーピングしており、また、遊休資産について原則として資産ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについて、事業用倉庫としての使用休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地334千円、建物7,018千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,288千円
組替調整額	10,633 "
税効果調整前	14,922千円
税効果額	△4,353 "
その他有価証券評価差額金	10,568千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△55,600千円
組替調整額	— "
税効果調整前	△55,600千円
税効果額	— "
為替換算調整勘定	△55,600千円

その他の包括利益合計 △45,031千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600	—	—	2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	143	—	213

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 143株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600	—	—	2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213	65	—	278

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 65株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,032	70	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,162,443千円	3,599,731千円
現金及び現金同等物	2,162,443千円	3,599,731千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。

「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,174,698	1,481,495	12,656,193	—	12,656,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,347	31,846	39,193	△39,193	—
計	11,182,045	1,513,341	12,695,387	△39,193	12,656,193
セグメント利益	766,776	40,803	807,580	△122,981	684,599
その他の項目					
減価償却費	216,449	9,321	225,770	—	225,770

(注)1 セグメント利益の調整額△122,981千円には、セグメント間取引消去14,442千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、報告セグメント別に配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,257,113	1,729,205	14,986,319	—	14,986,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,231	36,748	44,980	△44,980	—
計	13,265,345	1,765,954	15,031,300	△44,980	14,986,319
セグメント利益	1,370,979	37,070	1,408,049	△177,532	1,230,517
その他の項目					
減価償却費	214,967	10,997	225,964	—	225,964
減損損失	7,352	—	7,352	—	7,352

(注)1 セグメント利益の調整額△177,532千円には、セグメント間取引消去5,698千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、報告セグメント別に配分していないため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	5,612,148	マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,092,086	マーケティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	—	—	—	137,423	137,423
当期末残高	—	—	—	1,145,195	1,145,195

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	—	—	—	183,231	183,231
当期末残高	—	—	—	961,963	961,963

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	3,645円56銭	3,801円89銭
1株当たり当期純利益金額	155円75銭	236円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155円61銭	234円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,422	530,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,422	530,194
普通株式の期中平均株式数(株)	2,243,482	2,243,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,054	20,712
(うち新株予約権)(株)	2,054	20,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,553,825	2,896,050
受取手形	73,775	122,645
売掛金	1,713,549	1,397,799
商品及び製品	192,512	189,300
仕掛品	387,112	386,168
原材料及び貯蔵品	12,598	7,198
前払費用	36,948	39,029
繰延税金資産	188,864	192,076
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	100,000
その他	8,000	10,964
貸倒引当金	△3,090	△2,650
流動資産合計	4,264,098	5,338,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	481,201	469,164
構築物（純額）	14,452	12,604
機械及び装置（純額）	252,707	367,750
車両運搬具（純額）	11,058	2,576
工具、器具及び備品（純額）	50,183	68,328
土地	1,763,696	1,766,927
建設仮勘定	9,926	—
有形固定資産合計	2,583,226	2,687,352
無形固定資産		
借地権	12,571	12,554
ソフトウェア	26,693	39,298
ソフトウェア仮勘定	41,876	234,823
その他	5,445	5,445
無形固定資産合計	86,586	292,121
投資その他の資産		
投資有価証券	45,246	51,458
関係会社株式	2,257,559	2,257,559
出資金	5	5
関係会社出資金	119,723	67,304
関係会社長期貸付金	325,000	125,000
破産更生債権等	371	615
長期前払費用	42,116	46,139
繰延税金資産	198,529	190,725
保険積立金	184,149	201,548
その他	45,215	51,434
貸倒引当金	△10,071	△10,315
投資その他の資産合計	3,207,846	2,981,477
固定資産合計	5,877,659	5,960,951
資産合計	10,141,757	11,299,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,032	405,250
買掛金	480,130	474,267
未払金	90,493	74,466
未払費用	99,907	125,123
未払法人税等	156,300	404,500
未払消費税等	29,522	50,653
前受金	38	13,080
預り金	20,188	43,443
賞与引当金	308,198	324,758
役員賞与引当金	73,300	76,200
設備関係支払手形	2,415	147,000
その他	304	29,972
流動負債合計	1,555,832	2,168,717
固定負債		
退職給付引当金	261,203	324,490
役員退職慰労引当金	193,371	219,846
その他	4	—
固定負債合計	454,579	544,336
負債合計	2,010,411	2,713,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金	443,430	443,430
資本剰余金合計	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	6,240,000	6,540,000
繰越利益剰余金	833,404	982,554
利益剰余金合計	7,142,128	7,591,278
自己株式	△377	△488
株主資本合計	8,114,951	8,563,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,394	22,489
評価・換算差額等合計	16,394	22,489
純資産合計	8,131,345	8,586,480
負債純資産合計	10,141,757	11,299,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,571,029	10,729,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	221,090	192,512
当期商品仕入高	94,294	94,134
当期製品製造原価	6,633,352	7,333,818
合計	6,948,736	7,620,465
商品及び製品期末たな卸高	192,512	189,300
売上原価合計	6,756,224	7,431,165
売上総利益	2,814,804	3,297,945
販売費及び一般管理費	2,027,947	2,120,479
営業利益	786,857	1,177,465
営業外収益		
受取利息	6,421	5,846
受取配当金	8,926	7,278
受取保険金	12,729	10,738
作業くず売却益	16,216	16,056
その他	11,048	10,725
営業外収益合計	55,342	50,644
営業外費用		
支払利息	422	130
為替差損	2,729	1,631
リース解約損	1,594	598
固定資産除却損	—	859
その他	7	—
営業外費用合計	4,754	3,220
経常利益	837,446	1,224,889
特別利益		
固定資産売却益	—	4,794
貸倒引当金戻入額	7,171	—
特別利益合計	7,171	4,794
特別損失		
固定資産除却損	9,032	—
投資有価証券評価損	—	1,947
関係会社出資金評価損	—	52,418
特別損失合計	9,032	54,366
税引前当期純利益	835,585	1,175,317
法人税、住民税及び事業税	387,378	588,037
法人税等調整額	△22,929	3,526
法人税等合計	364,448	591,564
当期純利益	471,136	583,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
資本剰余金合計		
当期首残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,940,000	6,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,240,000	6,540,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	796,879	833,404
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	471,136	583,753
当期変動額合計	36,525	149,150
当期末残高	833,404	982,554
利益剰余金合計		
当期首残高	6,805,602	7,142,128
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	471,136	583,753
当期変動額合計	336,525	449,150
当期末残高	7,142,128	7,591,278
自己株式		
当期首残高	△127	△377
当期変動額		
自己株式の取得	△249	△110
当期変動額合計	△249	△110
当期末残高	△377	△488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	7,778,676	8,114,951
当期変動額		
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	471,136	583,753
自己株式の取得	△249	△110
当期変動額合計	336,275	449,039
当期末残高	8,114,951	8,563,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,466	16,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,071	6,095
当期変動額合計	△3,071	6,095
当期末残高	16,394	22,489
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,466	16,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,071	6,095
当期変動額合計	△3,071	6,095
当期末残高	16,394	22,489
純資産合計		
当期首残高	7,798,142	8,131,345
当期変動額		
剰余金の配当	△134,611	△134,603
当期純利益	471,136	583,753
自己株式の取得	△249	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,071	6,095
当期変動額合計	333,203	455,134
当期末残高	8,131,345	8,586,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。